

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定口による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				1,075,353,512	1,754,999	-	-	-	1,077,108,511	1,004,937,426	3,300,932	68,870,153	
(1) 安全・安心な職場づくりを推進すること				<2,922,750,584>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,922,750,584>の内数	<2,752,213,087>の内数	(-)の内数	<170,537,496>の内数	
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	21,610,850	58,930	-	-	-	21,669,780	20,533,682	25,741	1,110,356	
	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	4,364,531	224,858	-	-	-	4,589,389	3,983,194	305,410	300,784	
	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,736,995	-	-	-	-	1,736,995	1,736,995	-	-	
	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	248,476	-	-	-	-	248,476	223,628	-	24,848	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
				999,324,435	1,471,211	-	-	-	1,000,795,646	935,728,292	2,969,780	62,097,573	
				<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
(2) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				798,703,386	-	-	-	-	798,703,386	749,647,694	-	49,055,691	
1 労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	6,683,042	-	-	-	-	6,683,042	5,044,225	-	1,638,816	
	労災勘定	業務取扱費	業務取扱費	4,653,571	1,304,120	-	-	-	9,957,691	4,432,015	1,450,701	74,974	
	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,942,638	-	-	-	-	1,942,638	1,942,638	-	-	
	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	1,304,294	-	-	-	-	1,304,294	1,304,294	-	-	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
				172,596,806	167,091	-	-	-	172,763,897	161,224,702	212,079	11,327,115	
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護を図ること	労災勘定	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	10,694,150	-	-	-	-	10,694,150	10,694,150	-	-	
	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	2,746,548	-	-	-	-	2,746,548	1,438,572	1,307,000	975	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
				10,773,797	-	-	-	-	10,773,797	8,735,357	-	2,038,439	
(3) 勤労者生活の充実を図ること				<2,850,237,902>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,850,237,902>の内数	<2,679,800,405>の内数	(-)の内数	<170,437,496>の内数	
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2,056,884	-	-	-	-	2,056,884	1,181,967	-	874,916	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,195,334	-	-	-	-	2,195,334	1,817,313	-	378,020	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	146,123	-	-	-	-	146,123	146,123	-	-	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	99,750	-	-	-	-	99,750	98,337	-	1,412	
	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,275,706	-	-	-	-	6,275,706	5,481,614	-	784,091	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<72,955,477>の内数	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<1,723,881>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,723,881>の内数	<1,440,945>の内数	(-)の内数	<282,935>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<140,891>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<140,891>の内数	<137,316>の内数	(-)の内数	<3,574>の内数	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
				479,346	-	-	-	-	479,346	447,942	-	31,403	
				<1,878,076,749>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,878,076,749>の内数	<1,762,913,406>の内数	(-)の内数	<115,163,342>の内数	
1 労務関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労務関係のルールの確立及び普及等を図るとともに	雇用勘定	労務関係安定形成促進費	安定した労務関係の形成促進に必要な経費	479,346	-	-	-	-	479,346	447,942	-	31,403	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<140,891>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<140,891>の内数	<137,316>の内数	(-)の内数	<3,574>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
				1,305,961	-	-	-	-	1,305,961	1,255,059	-	50,901	
				<2,775,558,544>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,775,558,544>の内数	<2,605,403,983>の内数	(-)の内数	<170,154,560>の内数	
(5) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				652,981	-	-	-	-	652,981	627,942	-	25,038	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	652,980	-	-	-	-	652,980	627,117	-	25,862	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<140,891>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<140,891>の内数	<137,316>の内数	(-)の内数	<3,574>の内数	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<897,481,795>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<897,481,795>の内数	<842,490,577>の内数	(-)の内数	<54,991,217>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
				35,509,121	-	-	-	-	35,509,121	32,293,275	-	3,215,845	
				<72,512,682>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<72,512,682>の内数	<72,412,682>の内数	(-)の内数	<100,000>の内数	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,937,677	-	-	-	-	19,937,677	17,856,737	-	2,080,939	
	徴収勘定	業務取扱費	業務取扱費	9,734,576	-	-	-	-	9,734,576	9,309,882	-	424,693	
	徴収勘定	業務取扱費	労働健康被害救済事業に必要な経費	5,836,868	-	-	-	-	5,836,868	5,126,655	-	710,212	
	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入に必要な経費	<44,993,650>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<44,993,650>の内数	<44,943,650>の内数	(-)の内数	<50,000>の内数	
	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<27,519,032>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<27,519,032>の内数	<27,469,032>の内数	(-)の内数	<50,000>の内数	
				3,298,529,242	-	-	-	-	3,298,529,242	2,873,490,988	-	425,038,253	
				<1,952,756,107>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,952,756,107>の内数	<1,837,309,828>の内数	(-)の内数	<115,446,278>の内数	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				81,243,860	-	-	-	-	81,243,860	72,304,941	-	8,938,918	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	54,009,912	-	-	-	-	54,009,912	45,156,905	-	8,853,006	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	14,246,576	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	14,246,576	14,204,459	-	42,116	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	業務取扱費	業務取扱費	12,987,372	-	-	-	-	12,987,372	12,943,576	-	43,795	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
				735,641,765	-	-	-	-	735,641,765	700,916,145	-	34,725,619	
				<1,952,756,107>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,952,756,107>の内数	<1,837,309,828>の内数	(-)の内数	<115,446,278>の内数	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				735,641,765	-	-	-	-	735,641,765	700,916,145	-	34,725,619	
1 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出に必要な経費	735,641,765	-	-	-	-	735,641,765	700,916,145	-	34,725,619	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<72,955,477>の内数	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<1,723,881>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,723,881>の内数	<1,440,945>の内数	(-)の内数	<282,935>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<140,891>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<140,891>の内数	<137,316>の内数	(-)の内数	<3,574>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
				197,786,715	-								

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定口による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(4) 求職活動中の生活の保障等を行うこと				2,283,856,902	-	-	-	-	2,283,856,902	2,002,670,239	-	281,186,662	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	<1,878,076,749>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,878,076,749>の内数	<1,762,913,406>の内数	(-)の内数	<115,163,342>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要経費	<140,891>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<140,891>の内数	<137,316>の内数	(-)の内数	<3,574>の内数	
	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	23,395,678	-	-	-	-	23,395,678	22,163,875	-	1,231,802	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
3 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること				79,150,118	-	-	-	-	79,150,118	67,512,040	-	11,638,077	
(1) 労働市場のインフラを充実すること				<1,950,333,160>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,950,333,160>の内数	<1,834,890,456>の内数	(-)の内数	<115,442,703>の内数	
1 労働市場のインフラを充実すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	65,166,980	-	-	-	-	65,166,980	54,681,732	-	10,485,247	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<72,955,477>の内数	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要経費	<1,723,881>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,723,881>の内数	<1,440,945>の内数	(-)の内数	<282,935>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				12,322,985	-	-	-	-	12,322,985	11,264,318	-	1,058,666	
1 若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	10,943,027	-	-	-	-	10,943,027	9,912,403	-	1,030,623	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<72,955,477>の内数	<72,955,477>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要経費	<1,723,881>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,723,881>の内数	<1,440,945>の内数	(-)の内数	<282,935>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,379,958	-	-	-	-	1,379,958	1,351,914	-	28,043	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				1,660,153	-	-	-	-	1,660,153	1,565,990	-	94,162	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	1,660,153	-	-	-	-	1,660,153	1,565,990	-	94,162	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
4 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				15,456,228	-	-	-	-	15,456,228	13,301,888	-	2,154,339	
(1) 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				<1,878,076,749>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,878,076,749>の内数	<1,762,913,406>の内数	(-)の内数	<115,163,342>の内数	
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニ	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	15,456,228	-	-	-	-	15,456,228	13,301,888	-	2,154,339	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,282,056>の内数	<2,282,056>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要経費	<140,891>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<140,891>の内数	<137,316>の内数	(-)の内数	<3,574>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<1,875,653,802>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,875,653,802>の内数	<1,760,494,033>の内数	(-)の内数	<115,159,768>の内数	
合 計				7,391,239,684	1,754,999	-	-	-	7,392,994,683	6,711,455,431	3,300,932	678,238,319	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。  
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。